

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		児童生徒発表会事業		担当課	学校教育課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	年度～
	施策	学校教育の充実		種別	任意的事務
	基本事業	豊かな心を育む教育の推進		市民協働	その他
予算科目コード		01-100102-06 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市内小中学校や他市町村の児童生徒との交流を通じて、児童生徒が見識を深め、芸術文化活動への向上心を養うことを目指す。	児童生徒の各種学習・文化活動発表会等に係る費用を負担する。（市内音楽会・発表会、県芸術祭・インタラクティブフォーラム参加交通費等）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内小中学校の児童生徒の芸術文化活動への向上心を高めるとともに、豊かな心を育む。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒が豊かな心を育み、良好な人間関係が築けるようにする。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
児童生徒が発表会に参加する際の，バス代及び高速道路代を過不足なく支出する。	予算編成時に発表会の予定を確認し，予算を確保する。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
小中学校の発表会への参加状況を把握し，必要な予算を確保する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■ 増加 □ 維持 □ 削減	公民館まつりへ参加する際のバス代を計上したため。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
引き続き、各種学習・文化発表会への参加費用の負担を行った。	引き続き、各種学習・文化発表会への参加費用の負担を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
発表会への児童生徒の参加人数（人）	1, 010. 00	1, 000. 00	1, 250. 00	0. 00	1, 100. 00
	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	引き続き、各種学習・文化発表会への参加費用の負担を行うものである。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	引き続き、各種学習・文化発表会への参加費用の負担を行うものである。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,169	1,089	1,317	1,490	1,490
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,169	1,089	1,317	1,490	1,490
正職員人工数（時間数）		2.00	4.00	8.00	0.00	0.00
正職員人件費		8	16	33	0	0
トータルコスト		1,177	1,105	1,350	1,490	1,490

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		いじめ問題調査事業	担当課	指導室
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成27年度～
	施策	学校教育の充実	種別	法定事務
	基本事業	豊かな心を育む教育の推進	市民協働	実行委員会
予算科目コード		01-100103-22 単独	根拠法令・条例等	いじめ防止対策推進法 守谷市いじめ問題重大事態調査委員会及び守谷市いじめ問題重

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
情報化社会の進展や保護者の価値観の多様化等により、いじめ事案が複雑化する傾向がある。いじめ事案の解決には、当該いじめ事案の事実関係を明確にする必要があるため、この事業を開始した。	重大事態が起きた場合は、以下のように対処し、解決に努める。 ① 教育委員会は調査委員会を設置し、当該重大事態に係る調査を行う。その際、学校は調査委員会に積極的に資料を提供するとともに、その調査の結果や助言を重んじ、主体的に再発防止に取り組む。教育委員会は、その調査結果について市長へ報告する。 ② 教育員会及び学校は、いじめを受けた児童生徒及び保護者に対して、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を踏まえ、調査により明らかになった事実関係について、いじめを受けた児童生徒及び保護者に対して、適時・適切な方法で、経過報告を行う。 ③ ②における調査結果を基に、市長が、再調査をする必要があると認めた場合、「守谷市いじめ問題重大事態再調査委員会」（以下「再調査委員会という。」）を設置し、再調査を行う。市長は、再調査委員会の調査結果を議会に報告する。 ④ 再調査等の結果を踏まえ、学校は教育委員会、関係諸機関、保護者等と連携し、当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を講ずる。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
いじめ重大事態が発生した場合、当該重大事態に係る事実関係を明確にする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒が豊かな心を育み、良好な人間関係が築けるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
今年度も調査委員会を立ち上げ対応を要する重大事態は起こっていない。 いじめに対する教職員の意識は昨年度以上に高まっている。日頃から、いじめは命にかかわる問題となり得るという意識を高くもち職務にあたることが課題となっている。	各校のいじめ防止基本方針の見直しを行い、法に基づく「いじめ」に係る定義や措置の方法等について、再確認をし、ホームページに掲載し周知する。 毎月報告される各校のいじめ認知報告やいじめ対策会議議事録を集約し、状況把握及び各校と連携を密にする。また、守谷市総合教育支援センターとも情報の共有を行い、指導助言にあたる。 12月 任期満了に伴う改選を行う。 3月 いじめ問題重大事態調査委員会を開催する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
今年度から、いじめ対策本部を各校及び教育委員会に設置し、学校では毎月対策会議を行い学校長の指揮によりいじめ認知及びその措置を講じる。昨年度同様、各校のいじめ認知の報告及び対策会議の議事録の提出により、状況把握及び各校との連携を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	本調査委員会は、重大事態が生じた時には瞬時に会を立ち上げ、措置を講じることができるよう設置していることが重要である。したがって、今後も事業として維持継続する必要がある。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度を取組（評価、課題への対応）
いじめ防止対策推進法を中心とした，法に基づく「いじめ」に係る定義や措置の方法等について，守谷市内小中学校の教職員を対象に研修を実施した。その結果，教職員のいじめの兆候の段階であってもいじめを「認知」する意識が高まり，いじめ認知件数が増加した。	今年度は，守谷市いじめ対策本部及び守谷市立小中学校いじめ対策本部設置要綱の策定，いじめ対策本部を各校及び教育委員会に設置し，学校では毎月対策会議を行い，学校長の指揮によりいじめ認知及びその措置を講じることができた。各校のいじめ認知の報告及び対策会議の議事録を共有し，状況把握及び各校との連携を図ることで，いじめの認知件数がさらに増加し，いじめの早期発見，早期対応が組織的に行われるようになった。 2月にいじめ問題重大事態調査委員会を実施し，今年度のいじめに係る状況報告について，委員から助言指導を受けた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
いじめ重大事態の発生件数（件）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
委員会の開催数	0.00	1.00	1.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	重大事態として調査するに至っていない状態が続いているため、成果は横ばいと考える。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	本調査委員会は、重大事態が生じた時には瞬時に会を立ち上げ、措置を講じることができるよう平時から設置していることが重要である。したがって、今後も事業として維持継続する必要がある。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	33	55	56	56	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	33	55	56	56	0
正職員人工数（時間数）		14.00	289.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		57	1,185	0	0	0
トータルコスト		90	1,240	56	56	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		小学校図書館活動推進事業	担当課	学校教育課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成28年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意の事務
	基本事業	豊かな心を育む教育の推進	市民協働	その他
予算科目コード		01-100201-06 単独	根拠法令・条例等	学校図書館法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年に策定された「子ども読書推進計画」に基づき、平成20・21年度に学校図書館のデータベース化を行った。中央図書館から平成28年度に事務移管し以来中央図書館と連携して学校図書館の整備に当たっている。	学校図書奉仕員の配置，学校図書館システム機器借上などを行い，学校図書館の運営環境を整備する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
児童の創造力を培い、豊かな心を育み、主体的学習活動支援や情報収集活用能力向上を図るとともに、教員がより効果的な教育活動を行うための支援をする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒が豊かな心を育み、良好な人間関係が築けるようにする。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
学校図書館充実に必要不可欠な資格を有する学校司書の確保が困難である。	新たな学校司書を配置する場合には円滑な業務実施のために，一定期間，前任者のサポート体制を実施する。 4月～6月 支援員の配置 適時 支援員の配置
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
司書資格を有する人材の確保が難しいため，研修，経験者のサポート体制の確立を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	学校図書館の充実を図るため，学校司書の勤務時間を拡充することから人件費が増加する。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
学校図書館奉仕員の配置，学校図書館システム機器の借上げ等を行い，学校図書館の運営環境を維持した。	学校図書館奉仕員の配置，学校図書館システム機器の借上げ等を行い，学校図書館の運営環境を維持した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
学校司書配置人数（人）	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	学校図書館奉仕員の配置，学校図書館システム機器の借上げ等を行い，学校図書館の運営環境を維持している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	学校図書館奉仕員の配置，学校図書館システム機器の借上げ等を行い，学校図書館の運営環境を維持しながら，学校図書館奉仕員の資質向上による学校図書館の充実を図る。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	8,264	8,263	8,611	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,264	8,263	8,611	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	84.00	93.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	344	388	0	0
トータルコスト		8,264	8,607	8,999	0	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		中学校図書館活動推進事業		担当課
				学校教育課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間
	施策	学校教育の充実		種別
	基本事業	豊かな心を育む教育の推進		市民協働
				その他
予算科目コード		01-100301-07 単独	根拠法令・条例等	学校図書館法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年に策定された「子ども読書推進計画」に基づき、平成20・21年度に学校図書館のデータベース化を行った。中央図書館から平成28年度に事務移管し以来図書館と連携して学校図書館の整備に当たっている。	学校図書館奉仕員の配置，学校図書館システム機器借上などを行い，学校図書館の運営環境を整備する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
生徒の創造力を培い，豊かな心を育み，主体的学習活動支援や情報収集活用能力向上を図るとともに，教員がより効果的な教育活動を行うための支援をする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒が豊かな心を育み，良好な人間関係が築けるようにする。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
学校図書館充実に必要不可欠な資格を有する学校司書の確保が困難である。	新たな学校司書を配置する場合には円滑な業務実施のために，一定期間，前任者のサポート体制を実施する。 4月～6月 支援員の配置 適時 支援員の配置
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
司書資格を有する人材の確保が難しいため，研修，経験者のサポート体制の確立を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	学校図書館の充実を図るため，学校司書の勤務時間を拡充することから経費が増加する。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
学校図書館奉仕員の配置，学校図書館システム機器借上などを行い学校図書館の運営環境を維持した。	学校図書館奉仕員の配置，学校図書館システム機器借上などを行い学校図書館の運営環境を維持した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
学校司書配置人数（人）	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	学校図書館奉仕員の配置，学校図書館システム機器借上などを行い，学校図書館の運営環境を維持している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	学校図書館奉仕員の配置，学校図書館システム機器借上などを行い，学校図書館の運営環境を維持しながら，学校図書館奉仕員の資質向上による学校図書館の充実を図る。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	2,391	2,414	2,570	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,391	2,414	2,570	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	64.00	61.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	262	255	0	0
トータルコスト		2,391	2,676	2,825	0	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		総合教育支援センター事業		担当課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間
	施策	学校教育の充実		種別
	基本事業	豊かな心を育む教育の推進		市民協働
予算科目コード		01-100103-09 単独	根拠法令・条例等	守谷市総合教育支援センター運営規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
全国的にも増加し続ける不登校やいじめ等、児童生徒の悩みに寄り添い、それを解消するために教育相談、訪問相談、心理検査等多様な方法で総合的に支援を行う必要があるため、今までの3事業（適応指導教室「はばたき」、教育相談、心の教室相談員派遣事業）を統合し、平成28年から開始した。	1 適応指導として、不登校児童生徒に社会性や協調性、自立心を培うことで、学校生活への復帰を支援する。 2 教育相談・巡回相談として、保護者や教職員、児童生徒の悩みに対して電話・来所・訪問等で相談に応じる。 3 就学相談として、就学前指導の心身の発達の相談や発達障害等の相談に応じ、適正な就学を支援していく。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
不登校やいじめなど生徒指導で配慮の必要な児童生徒、発達障がい等を含め特別な支援を必要とする児童生徒及びその保護者や担任などに対して、専門的かつ積極的な支援を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒が豊かな心を育み、良好な人間関係が築けるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
不登校児童生徒の出現率は、昨年度から軽微ではあるが増加傾向にある。不登校状態にある児童生徒及びその家庭の環境は多様化しているため、学校だけではなく個々に対応したり、学校に指導助言したりすることができる総合教育支援センターのニーズが高まっている。 また、児童生徒の養育に係る相談も年々増加傾向にあり、発達検査等、個別の支援に対する専門的な指導助言を児童生徒及びその保護者、学校に対して行うことが求められている。	学校との連携を強固にするために、学校から提出される毎月の不登校援助報告を受け情報を共有する。 随時、学校だけでは解消が困難な児童生徒が在籍している学校と共に、ケース会議を行ったり、教育支援センターの相談員が積極的なアウトリーチ型訪問支援を児童生徒及びその保護者に行う。 学校への訪問相談活動を定期的に行い、援助指導が必要な児童生徒及びその保護者だけでなく、学校との情報共有や具体的な助言を行う。 教育支援センターが保護者や教職員向けの研修の機会を設定し、不登校児童生徒や個別な配慮を必要とする児童生徒等のかかわり方について指導助言する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
教育支援センターの相談員が学校への訪問相談活動及び不登校児童生徒へのアウトリーチ型訪問支援の件数を増やす。 今年度の人員増により、学校への訪問相談活動や適応指導教室での指導、就学相談等を充実させる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☒ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	総合教育支援センター事業に係るニーズは、年々増加しました多様化している。そのニーズに応えるため、相談員の増員が必要でと考えるためコストは増加する。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）
不登校児童生徒の出現率は、昨年度よりわずかに増加し、長期化する傾向にある。不登校児童生徒や保護者へのかかわりを担任だけに任せず、支援センターの相談員も訪問指導等で連携を試みた。その結果、登校や支援センターへの通室ができるようになった児童生徒も増えた。 不登校問題に限らず、教育問題全般において、より充実した教育相談や援助指導を行うため、相談員の人員確保が課題となっている。	不登校児童生徒の出現率は増加の傾向にあり、特に小学校での不登校出現率が上昇した。一方で、教育支援センターの相談数は増加し、訪問相談や不登校児童生徒に対して家庭訪問等を行うアウトリーチ型支援の件数も増加し、学校と教育支援センターが連携した教育相談の充実が図られた。 不登校出現率の上昇や児童生徒に対する個別指導のニーズの高まり等の現状から、相談員の更なる人員確保が課題となっている。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
総合教育支援センターにおける各種相談の総件数（件）	0.00	607.00	799.00	800.00	700.00
守谷市における小中学校全体の不登校率（％）	0.00	1.40	1.77	1.50	1.10
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		支援センターの3つの事業（適応指導教室，教育相談，就学相談）のそれぞれの機能をより充実するとともに，学校と関係機関をつなぐ役割としての体制も確立した。相談員1名の増員により，守谷市内4つの中学校区ごとに相談員を配置でき，相談件数が増加し，支援内容もよりニーズに応じることができるようになった。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了		相談員を1名増員することで，不登校出現率の上昇や児童生徒に対する個別指導のニーズの高まり等の現状に対応することができ，学校と連携したより充実した援助支援が可能になると考える。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	11,736	13,172	14,299	15,839	15,839
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,736	13,172	14,299	15,839	15,839
正職員人工数（時間数）		306.00	172.00	148.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,255	705	618	0	0
トータルコスト		12,991	13,877	14,917	15,839	15,839

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		スクールライフサポーター配置事業	担当課	指導室
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	学校教育の充実	種別	
	基本事業	豊かな心を育む教育の推進	市民協働	
予算科目コード		01-100103-24	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐向上 ☐横ばい ☐低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐拡大 ☐縮小 ☐維持 ☐改善・効率化 ☐統合 ☐廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		0	0	0	0	0